

厚生・産業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成30年11月6日（火）～8日（木）

2 調査の概要

11月6日（火）

（1）鹿児島県議会（鹿児島県鹿児島市）

調査事項：観光立県かごしまの実現に向けた施策の推進について

鹿児島県では、観光立県かごしま県民条例（平成21年4月施行）に基づく基本方針として、平成27年度から平成31年度までを推進期間とする「鹿児島県観光振興基本方針」を定め、宿泊者数の増加、顧客満足度の向上、観光消費額の拡大を数値目標に据えて、特色の異なる地域別の取り組みを進めるとともに、これまで鹿児島県が行ってきたPRの分析を行い、従来の性別、年代だけではなくターゲット設定や、施策のロードマップ等を定めるなど、先進的な取り組みが行われている。

本県では今年度、平成31年度からの4年間を計画期間とした「滋賀県『観光交流』振興指針」の改定を予定していることから、鹿児島県における施策の取り組みの調査を行った。



（2）社会医療法人緑泉会 米盛病院（鹿児島県鹿児島市）

調査事項：救命率の向上を目指した取り組みについて

外国人患者の受け入れ体制の充実について

大規模災害等に備えた業務継続計画について

鹿児島市内に位置する米盛病院は、整形外科や救急科、内科、脳神経外科などの診療科を有する専門病院である。同院は、「一秒を救う。一生につなぐ。」をコンセプトに、救命率の向上や後遺症が残る割合を減少させるため、CT室、血管造影室、手術室の機

能を併せ持った救急室であるハイブリッドER（救急初療室）を整備し、患者の救命に努めているほか、民間医療用ヘリやドクターカーなどの機動力を生かした救急医療に取り組んでいる。

また、在留外国人や訪日外国人が、安心して日本の医療サービスを受けられるために創設した厚生労働省の「外国人患者受入れ医療機関認証制度」を、同院は全国で初めて取得した。同院では、救命救急と同様、受付時の初動が重要であるとの観点から、医療通訳を総合窓口配置し、言語サポートを提供するなど、院内で緊密な連携を図っていることから、こうした取り組みについて調査を行った。



11月7日（水）

（3）熊本県議会（熊本市中央区）

調査事項：障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例の施行状況について
本県では、障害者理解や障害者の差別解消に関する基本理念を定め、障害のあるなしに関わらず誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目的とした条例案が、来年の2月定例会議の上程に向けて検討されている。

熊本県では、障害者差別解消法が公布されることに先んじて、平成24年4月に「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を施行され、障害者からの「不利益取扱い」や「合理的配慮」、「虐待」に関する相談体制等を整備されるとともに、年度ごとに障害者からの相談状況が整理、記録されている。また、平成28年4月に発生した熊本地震で被災した際の障害者の声、実情を知ることにより、平時に加え、災害時における条例の実行性を検証できることから、上記の取り組みについて調査を行った。



(4) 福岡アジアビジネスセンター（福岡市博多区）

調査内容：中小企業の海外ビジネス展開に向けた支援について

人口減少による国内市場の縮小が懸念にあることから、滋賀県産業振興ビジョンでは、企業の海外展開支援を施策の基本に位置付けている。そのような中、ジェトロ滋賀貿易情報センターを彦根商工会議所内に誘致し、昨年7月から海外販路開拓に向けた新たなサービスが開始された。

福岡県では、県内の中小企業が積極的に海外展開できるように、情報提供から現地サポートに至るまでのサービスをワンストップで行うため、福岡アジアビジネスセンターを平成24年に設置している。同センターは、ビジネスパートナーの確保や法規制、商習慣等が異なる現地の情報不足に悩む中小企業を支援していることから、こうした取り組みの調査を行った。



(5) 総合メディカル株式会社（福岡市中央区）

調査内容：精神障害者の雇用促進と職場定着に向けた取り組みについて

本年4月から、法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加えられ、今後、段階的に法定雇用率が引き上げられる。本県の平成29年中における実雇用率は、2.13%と全国平均（1.97%）を上回っているが、県が数値目標として掲げる法定雇用率達成企業の割合を高めるためには、精神障害者の雇用促進に向けた取り組みが、今後より一層求められる。

そのような中、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が取りまとめた平成27年度の職場改善好事例集において、精神障害者の雇用促進に向けた総合メディカル株式会社の取り組みが評価され、優秀賞に輝いている。同社の職務内容と勤務場所を複数組み合わせさせた勤務体制である「ハイブリッド型勤務」と、職場定着のために実践した関係機関との連携について調査を行った。



11月8日（木）

(6) 北九州産業技術保存継承センター（北九州市八幡東区）

調査事項：ものづくりのまちを支えるための人材育成について

経済のグローバル化と高齢化の進行によって、社会経済情勢が大きく変化する中、産業の空洞化や生産年齢人口の減少等は、我が国における喫緊の課題である。

これらの課題に対し、（公財）北九州活性化協議会は「地域産業の原単位である中小企業の経営力強化のための産業人材育成を産学連携でやるべき」と考え、北九州地域の産学官が協働する「北九州地域産業人材育成フォーラム」を平成23年に発足させた。

同フォーラムでは、地域連携型インターンシップ事業をはじめとした産学官の連携による人材育成事業を展開しており、連携大学全体の地元就職率が約1割である中、近年ではインターンシップ参加学生の地元就職率が2割を超えるなど、地元での就職誘発効

果が出始めている。

また、北九州市が八幡製鐵所発祥の地（北九州市八幡東区）において、人材、技術、産業遺産を活用しながら、次世代を担う人材の育成、産業技術の保存継承、イノベーションの機会創出を図り、産業の振興に寄与する目的で北九州産業技術保存継承センター（北九州イノベーションギャラリー）を設置している。同協議会が指定管理者として運営する北九州産業技術保存継承センターでは、若手技術者や技術系大学、工業高校生を対象に、北九州マイスターと呼ばれる熟練技能者と連携したものづくりの技能教育等も実施されているという。

そこで、地元企業の人材確保と人材育成に向けた取り組み等の調査を行った。

